

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日
東

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所
 コード番号 3935 URL <http://www.edia.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)賀島義成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)米山伸明 (TEL)03(5210)5801
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	633	3.6	46	79.8	44	89.2	44	89.8
2022年2月期第1四半期	611	4.0	25	—	23	—	23	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 44百万円 (89.8%) 2022年2月期第1四半期 23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 7.31	円 銭 6.37
2022年2月期第1四半期	3.85	3.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,524	886	58.1
2022年2月期	1,551	869	56.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 885百万円 2022年2月期 868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,800	12.3	150	21.7	140	23.0	130	20.3	円 銭 21.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	6,128,000株	2022年2月期	6,128,000株
2023年2月期1Q	96株	2022年2月期	96株
2023年2月期1Q	6,128,000株	2022年2月期1Q	6,119,504株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境におきましては、2020年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆6,295億円（対前年比112%）、中でもスマートフォン市場は2兆6,149億円（対前年比113%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆5,288億円（対前年比109%）、電子書籍市場が3,946億円（対前年比137%）、動画・エンターテインメント市場が3,430億円（対前年比137%）、音楽コンテンツ市場も1,467億円（対前年比105%）と引き続き拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2021年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大についても依然として予断を許さない状況であり、先行きの不透明感は払拭できていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力して参りました。

当第1四半期連結累計期間のIP事業におきましては、ゲームサービスにおいて、様々なイベントを通じて長期運営タイトルの安定推移を目指したものの、前年同期比では売上が減少することとなりました。また、当社保有のレトロゲームタイトルの復刻版の販売や、欧米市場に向けたライセンスアウトにより、売上の減少を補っております。

一方で、オンラインくじサービスの『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』は前期に引き続き、人気IPとのコラボレーションを行うなど積極的に展開し、当社グループの収益に貢献いたしました。

出版事業におきましては、ラノベ・コミック・電子書籍ともに新刊数目標値未達による一時的な落ち込みも、人気作本の続刊刊行により既刊本売上は目標どおり進捗しております。

BtoB事業におきましては、法人向けコンテンツ受託制作、他社のゲームサービスのローカライズ及び運営受託など堅調に推移しております。

以上の通り、当第1四半期連結累計期間の売上高は633,029千円（前年同四半期比3.6%増）と微増、IP事業におけるライセンスアウトやグッズ販売等、利益率の高い売上が大きく伸長したこと、また子会社本社移転によるグループフロア統合に伴い本社固定費用が大幅削減され、営業利益は46,224千円（前年同四半期比79.8%増）、経常利益は44,962千円（前年同四半期比89.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,795千円（前年同四半期比89.8%増）と利益は大幅な改善となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,524,177千円となり、前連結会計年度末に比べ27,498千円の減少となりました。これは主に売掛金及び契約資産が83,311千円、無形固定資産が6,688千円減少したことによるものであります。

負債合計は637,868千円となり、前連結会計年度末に比べ44,745千円の減少となりました。これは主に未払金が13,350千円、借入金47,732千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は886,309千円となり、前連結会計年度末に比べ17,247千円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間が四半期純利益となり利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月14日に公表した予測値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,218	844,521
売掛金	495,358	-
売掛金及び契約資産	-	412,046
商品及び製品	43,909	42,677
仕掛品	9,433	29,209
原材料及び貯蔵品	78	127
前払費用	12,986	28,266
未収入金	23,010	20,464
未収消費税等	-	1,500
その他	20,089	34,268
貸倒引当金	△19,937	△19,937
流動資産合計	1,415,147	1,393,144
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	4,844	6,501
有形固定資産合計	4,844	6,501
無形固定資産		
ソフトウェア	250	125
その他無形固定資産	12,000	11,000
のれん	29,605	24,042
無形固定資産合計	41,855	35,167
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,469	32,469
繰延税金資産	51,004	51,004
その他	6,354	5,890
投資その他の資産合計	89,828	89,364
固定資産合計	136,528	131,033
資産合計	1,551,676	1,524,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,020	163,952
短期借入金	136,250	98,750
1年内返済予定の長期借入金	39,526	39,110
未払金	109,956	96,605
未払費用	4,305	5,602
未払法人税等	3,318	167
未払消費税等	17,446	9,297
前受金	16,088	-
契約負債	-	20,926
預り金	9,815	9,648
賞与引当金	11,974	21,497
情報利用料引当金	2,722	2,660
返品調整引当金	24,599	-
返金負債	-	45,557
その他	3	188
流動負債合計	548,026	513,966
固定負債		
長期借入金	132,693	122,876
長期未払金	1,894	1,025
固定負債合計	134,587	123,901
負債合計	682,614	637,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,663	10,663
資本剰余金	728,911	728,911
利益剰余金	128,759	146,006
自己株式	△117	△117
株主資本合計	868,216	885,463
新株予約権	845	845
純資産合計	869,062	886,309
負債純資産合計	1,551,676	1,524,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	611,289	633,029
売上原価	262,177	263,175
売上総利益	349,111	369,853
販売費及び一般管理費	323,403	323,628
営業利益	25,708	46,224
営業外収益		
受取利息	3	1
助成金収入	405	-
その他	147	111
営業外収益合計	556	113
営業外費用		
支払利息	2,405	1,266
その他	95	109
営業外費用合計	2,501	1,375
経常利益	23,763	44,962
税金等調整前四半期純利益	23,763	44,962
法人税、住民税及び事業税	167	167
法人税等合計	167	167
四半期純利益	23,595	44,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,595	44,795

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	23,595	44,795
四半期包括利益	23,595	44,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,595	44,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「返金負債」として計上し、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が20,032千円増加し、売上原価が1,168千円増加し、販売費及び一般管理費が14,027千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,836千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27,548千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。